

平成29年度県政モニタリング事業 県政モニターの主な意見と担当所属の対応方針

モニタリングの対象となる県政テーマと関連事業	
県政テーマ	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進
関連事業	学生等県内就職加速化事業 ・就活前の若者の県内就職促進事業 ・大学との連携事業 ・とっとりインターンシップ事業 ・採用企業発信強化事業 ・保護者の就職サポート支援事業 ・中高生向けキャリア事業
県政モニターの主な意見	
課題	<b>【課題1】地元企業の魅力のアピールについて</b> ・地元鳥取県内にある企業の情報を早くわかりやすく提供する必要がある。 ・地元企業のことを知る機会が少ない。 ・企業採用者のプレゼン力不足 ・地元企業へのインターンシップの充実を図る必要がある。
	<b>【課題2】子どもの頃からのキャリア教育のあり方について</b> ・子どもの頃から将来のビジョンを持たせるためのアプローチが足りない。 ・長期的ビジョンの持てるキャリア教育が必要である。 ・会社のことを保護者が知らない。小中学校の頃から企業を見せる必要がある。
改善策	<b>【改善策1】地元企業の魅力のアピールについて</b> (1) 企業の採用力を向上させる。 ○人事採用の経験が豊富な専門家を地元企業に派遣し、地元企業の人事採用職員の育成を行う。 ○定期的に人事採用職員の育成セミナーを開催する。 (2) インターンシップや企業説明会の開催を促進する。 ○合同企業説明会や企業説明会を開催するための費用の助成を行う。 ・インターンシップ、ガイダンス、Uターンセミナー参加企業への広告費補助 ・インターンシップ、ガイダンス、Uターンセミナー参加学生に参加特典を与えるための参加企業への補助 (3) 企業の情報発信力の強化する。 ○県内企業の情報を表にまとめ、見やすくする。 ○企業の紹介動画を作成する費用の助成を行う。 ○企業の仕事内容以外の部分（社会貢献活動等）のアピールも強化する。
	<b>【改善策2】子どもの頃からのキャリア教育のあり方について</b> (1) 小学生からのキャリア教育を行う。 ○将来、鳥取で生活していくことのメリット（家計・住環境・子育て環境等）を考えられる機会を作る。 (2) 保護者向けのキャリアサポート事業を行う。 ○子どもの将来の県内での生活設計を保護者が考える機会を作る。 (3) 広報先・方法の見直しを行う。 ○小中学校のパソコンの立ち上げ時にキャリア教育に役立つ情報等の掲示を行う。 ○キャリア教育に役立つ情報等を産院・病院等で広報する。

## 改善策に対する担当所属の対応方針

### 対応方針

#### 【対応方針1】地元企業の魅力のアピールについて

(1) 企業の採用力を向上させる。

⇒現在実施している企業の採用力アップセミナーを更に拡充するため以下の事業を検討します。(予算要求)

- ・企業の採用問題を個別コンサルティングするコンサルタント派遣経費の一部助成。
- ・現在のリクルーターセミナーを拡充し、定期的なリクルーター育成のセミナーの開催。

(2) インターンシップや企業説明会の開催を促進する。

⇒大手就職サイトへの登録を行う中小企業への経費の一部助成の申請件数の枠を拡大します。(予算要求)

なお、インターンシップ、ガイダンス、Uターンセミナー参加学生に参加特典を与えるための参加企業への補助については、大手就職サイト運営会社から、学生はノベルティグッズ目的で来ているわけではなく効果は小さいとお聞きしているため、実施は考えていません。

(3) 企業の情報発信力を強化する。

⇒ふるさと鳥取県定住機構や産業振興機構等で作成している企業紹介の冊子は、インターネットなどで閲覧できますが、県のホームページや県立ハローワークホームページなどへのリンクを通じて、閲覧を可能とするなどにより周知等を図っていきます。

⇒ふるさと鳥取県定住機構で、県内企業を紹介したWEBマガジン「とりぶ」を発行しており、その中で社長のメッセージなどの動画も収録されているところであり、さらなる掲載企業の増を図っていきます。(企業登録すれば、無料であることを周知します。) また、県立ハローワークのホームページ等でも閲覧できるよう検討します。

⇒ふるさと鳥取県定住機構や県立ハローワークのサイトの企業情報ホームページから、企業のホームページにリンクでつながることを検討します。その上で各企業が自社のホームページにCSR活動を掲載し、イメージアップを図るようセミナー等で周知します。

#### 【対応方針2】子どもの頃からのキャリア教育のあり方について

(1) 小学生からのキャリア教育を行う。

(2) 保護者向けのキャリアサポート事業を行う。

(3) 広報先・方法の見直しを行う。

⇒(1)、(2)については、既の実施している教員を対象とした企業バス見学会に保護者の参加も含めて実施できるよう教育委員会と検討します。また、親子で活用できる小学生用のキャリアサポート教材として、小冊子を作成するよう検討します。(予算要求)

(3)については、公共の場での冊子等の配架を働きかけます。